

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																			
東海工業専門学校金山校		平成7年3月15日		野村 種明		〒460-0022 名古屋市中区金山二丁目7番19号 (電話) 052-332-6211																			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																			
学校法人電波学園		昭和34年3月31日		小川 明治		〒456-0031 名古屋市熱田区神宮四丁目7番21号 (電話) 052-681-2299																			
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																			
工業	工業専門課程	測量設計科			平成21年文部科学省 告示第22号	—																			
学科の目的	土木事業は、社会の要請に基づいて、地域社会の歴史的環境の保全と将来の発展に寄与する使命を持っている。この事業は、公共性、安全性、大規模性、新技術の駆使などの多面性を持つ為、調査・計画・設計・管理という全般的な流れを理解した測量設計技術者の育成が不可欠である。本校の測量設計科では、測量技術と設計・施工管理技術を兼ね備えた技術者を育成する。																								
認定年月日	平成26年3月31日																								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																		
2年	昼間	2528	1412	150	887	79	0																		
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																			
80人		48人	0人	10人	23人	33人																			
学期制度	■1学期:4月1日～9月30日 ■2学期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 講義科目は試験によって評価 実習科目等は、レポート、作品出席状況等により評価 60点以上を合格とする																				
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月21日～8月31日 ■冬季:12月20日～1月14日 ■学年末:3月25日～3月31日			卒業・進級条件	教育課程に定める全科目を修了し、試験に合格 学年を通じ出席すべき日数の10分の8以上を出席																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任との面談、家庭連絡 臨床心理士のカウンセリング			課外活動	■課外活動の種類 現場見学会 セミナーや展覧会の参加 ■サークル活動: 有																				
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 測量設計会社、建設会社、コンサルタント会社 ■就職指導内容 求人票のweb閲覧、企業説明会の実施、SPI試験のWeb学習資料の提供等、面接指導 ■卒業生数 : 21 人 ■就職希望者数 : 15 人 ■就職者数 : 15 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 71.4 % ■その他 ・進学者数: 6人 (令和3年度卒業者に関する 令和4年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量士補</td> <td>①</td> <td>0人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>2級土木施工管理技士</td> <td>③</td> <td>34人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>技術士1次試験</td> <td>③</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	測量士補	①	0人	21人	2級土木施工管理技士	③	34人	30人	技術士1次試験	③	1人	0人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																						
測量士補	①	0人	21人																						
2級土木施工管理技士	③	34人	30人																						
技術士1次試験	③	1人	0人																						
中途退学の現状	■中途退学者 1名 令和3年4月1日時点において、在学者48名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者47名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更・病気 ■中退防止・中退者支援のための取組 チュートリアル会議の実施や担任による面接指導、教育懇談会の開催、常駐臨床心理士によるカウンセリング、学園奨学金制度の活用などで中途退学防止に取り組んでいる。			■中退率 2%																					

経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: <input checked="" type="radio"/>有 <input type="radio"/>無 ※有の場合、制度内容を記入 ・ 電波学園ありがとう奨学生制度 ・電波学園・専門学校ファミリー奨学金制度 ・恒学基金奨学制度</p> <p>■専門実践教育訓練給付: 給付対象 <input checked="" type="radio"/>非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: <input checked="" type="radio"/>有 <input type="radio"/>無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
当該学科のホームページURL	<p>http://www.tpc.ac.jp/subject/survey_design/index.html</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

各学科のカリキュラム時間数は、国土交通省で規定されているため変更はできないが、内容については毎年見直しを行い、育成すべき人材像を示したものを作成する。見直しは、学生や業界のニーズの反映や国土交通省からの通達および各種研修会で得た情報を元に、企業等と連携して教育課程の内容を編成する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

上記基本方針に則り、校長の下に教育課程編成委員会を置き、同委員会が当該学科での教育内容が分野社会のニーズと適合しているかを委員からの意見聴取によって確認する。また、委員会で指摘を受けた内容について学内担当者で検討し、改善項目を校長に報告・改善提案する。校長は教育課程編成委員会委員に改善内容等を伝達する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
野村 種明	東海工業専門学校金山校	2022/4/1～2023/3/31	
成田 節雄	東海工業専門学校金山校	2022/4/1～2023/3/31	
荒居 秀征	東海工業専門学校金山校	2022/4/1～2023/3/31	
石黒 達哉	東海工業専門学校金山校	2022/4/1～2023/3/31	
鈴木 将仁	東海工業専門学校金山校	2022/4/1～2023/3/31	
長屋 充幸	東海工業専門学校金山校	2022/4/1～2023/3/31	
鬼頭 和弘	東海工業専門学校金山校	2022/4/1～2023/3/31	
徳山 竜	東海工業専門学校金山校	2022/4/1～2023/3/31	
宮口 直人	東海工業専門学校金山校	2022/4/1～2023/3/31	
久松 顕	一般社団法人愛知県測量設計業協会	2022/4/1～2023/3/31	①
山田 正人	株式会社名北総合技研	2022/4/1～2023/3/31	③
石崎 政彦	一般社団法人愛知県建設業協会	2022/4/1～2023/3/31	①

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 7月、10月

(開催日時(実績))

第1回 令和3年7月8日 18:50～19:20

第2回 令和3年10月8日 14:30～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育課程編成委員会より出された意見は、翌年度の授業科目内容等に反映させる。

前年度委員会においての意見や改善案の主なものは次の通りである。

[意見・改善案]

・土木測量系については、昨年度に引き続き、学生数を確保することが最重要課題となった。各県の測量設計業協会・建設業協会と人材確保・人材育成の連携協定を締結することにより、社会人募集を更に強化する。

[結果]

・2018年度には、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・長野県の各測量設計業協会および長野県建設業協会と人材確保・人材育成の連携協定を締結した。

・2019年度には、福井県・沖縄県宮古地区・石川県の各測量設計業協会と人材確保・人材育成の連携協定を締結した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

連携する企業は、地域に密着した地元の企業を中心に、本校での指導経験年数がおおむね5年以上となる非常勤講師が経営または所属する企業(設計事務所、建設会社等)とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業実習については、学級担任や地域就職担当と企業担当者が実習前に実習要項等を基に実習内容について打合せを行う。実習中は、学生に実習日報を記入させ、企業担当者がその日の内容に関する指導を行う。評価方法は、企業実習担当者による8項目(実習生の自覚・勤務態度・出勤状況・責任感・協調性・研究心・基礎的能力・専門的能力)にわたる評価内容について、5段階(良い5～悪い1)で評価すると共に、実習終了後レポートを提出させ、そのレポートの内容評価も行い、両方によって評価を行う。

企業実習以外の科目については、授業前に担当者と事前打合せを行い、目標とするレベルに沿った実習内容を定める。評価方法は授業内で実施する課題の成果及び実習態度で評価する。

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
企業実習	安全管理など現場業務の実際を学習すると共に人間形成の面も合わせて修養する実社会にて現場作業を体験する	中部復建株式会社
企業実習	安全管理など現場業務の実際を学習すると共に人間形成の面も合わせて修養する実社会にて現場作業を体験する	ニチイコンサルタント株式会社
企業実習	安全管理など現場業務の実際を学習すると共に人間形成の面も合わせて修養する実社会にて現場作業を体験する	新晃コンサルタント株式会社
VE	VEに関する基礎的な知識と技術を修得し、演習を行いVE提案発表を実施することで土木事業の目的機能とコストとの関係を理解させ、技術提案の重要性を理解させる	株式会社フジタ 名古屋支店
設計・製図・CAD	擁壁及び橋台図面・擁壁設計・道路橋図面・道路設計を通して製図の基礎、設計数量の算出、CAD製図手法、設計手順を理解させる	サワコンサルタント

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

研修は、職員に現在担当している科目、又は将来担当を予定している科目に必要な基礎知識、現場知識、技能等を修得させ、専門学校教員として必要な能力の習得及び資質等の向上を図ることを基本方針とする。
職員は、職務の遂行に必要な知識、技術等を修得するために実施される各種の研修の受講を命じられた場合には、これを受講しなければならない。また、職員はその職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。
具体的には、毎年学園本部が定めた教職員研修プログラム(専攻分野以外も含め20種類)の中から、夏期研修日または冬期研修日を利用し、最低1日以上は受講しなければならない。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「情報通信技術(ICT)を導入した建設機械研修」(連携企業等:中部建設青年会議)
期間:令和3年10月23日(土) 対象:梅田忠
内容:情報通信技術(ICT)を導入した建設機械(バックホウガイダンスシステムブルドーザー・RTK-GPSを用いた転圧締固め回数管理システム・ブレードコントロールシステム・ドローンによる三次元地形モデリング・3次元設計データを用いた計測及び誘導システム)の説明と体験する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「Zoomによるオンライン授業の手法・問題点」(連携企業等:本校職員 石黒達哉)
期間:令和3年4月～令和4年3月 対象:梅田忠
内容:新型コロナウイルスによる自宅待機時の授業展開について、Zoomの運用方法・デモンストレーションを行い、問題点について講習を行う。また、利用しての課題、オンデマンド授業の検討など定期的に研修を行う。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ドローンスクール(JUIDA認定スクール)」(連携企業等:株式会社イデオル)
期間:令和4年8月12日(金) 対象:小川隼人
内容:法改正による国家資格試験に向けてJUIDA操縦技能・安全運航管理者コースの受講を通じ、知識レベルの強化を図る。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「Google Class Room等を利用してのクラス運営・遠隔授業の手法」(連携企業等:本校職員 石黒達哉)
期間:令和4年4月～ 対象:梅田忠、水谷文一
内容:Google Class Room等を利用してのクラス運営、遠隔授業の検討など定期的に研修を行う。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

教育水準の向上を図り、本校教育の目的および社会的使命を達成し自らの判断と責任において評価結果を改革、改善につなげるために学校自己評価委員会および学校関係者評価委員会を設置し、本校が行った自己評価およびそれを踏まえた今後の改善方策についても評価を行い、評価結果を公表する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	(11)国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校目標に対する評価・意見や今後の改善意見を踏まえた改善方策を次のとおり検討、導入として掲げられる。

- ①遠隔授業に対応できる機器整備、教職員・講師を含めた遠隔授業に対するスキルアップ、学生のICT環境への対応を至急検討する。
- ②最先端の知識や技術を修得するための研修や教員の教育力向上のための取り組みのため、情報化社会を迎えてBIM、CIM、建設ICT等の各種講習会に参加しやすい環境作りが必要である。
- ③18歳人口減少に向けた少子化対策の一環として、女性の活躍を紹介して女子学生の募集強化を継続させる必要がある。
- ④すでに連携協定を締結している各県測量設計業協会での講習会をさらに発展させるとともに、リカレント講座や資格取得講座を積極的に取り組む必要がある。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
日下部 伸哉	岐阜県瑞穂市(自宅)	2022/4/1～2023/3/31	保護者
奈良 伸太郎	株式会社奈良重機工事	2022/4/1～2023/3/31	企業
三宅 秀幸	建築工房 Full House	2022/4/1～2023/3/31	卒業生
毛受 明宏	豊明市	2022/4/1～2023/3/31	教育
新井 勇治	愛知産業大学	2022/4/1～2023/3/31	教育

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL:http://www.tpc.ac.jp/

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

情報提供はホームページを利用して公表

・学校関係者評価委員には学校自己評価報告書、本校の組織図、および学校目標を資料として配布

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	(1)学校案内
(2)各学科等の教育	(2)学科紹介
(3)教職員	(3)学校案内(専任教員)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	(4)学科紹介(職業実践専門課程)
(5)様々な教育活動・教育環境	(5)学生生活
(6)学生の生活支援	(6)学生生活
(7)学生納付金・修学支援	(7)入学案内(募集要項)
(8)学校の財務	(8)学校案内(学校法人電波学園)(文部科学省関連文書・経営要件を満たすことを示す資料)
(9)学校評価	(9)学校案内(文部科学省関連文書・2021学校関係者評価報告書)
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL:<http://www.tpc.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 測量設計科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			測量に関する法規	「測量法」、「測量法施行令」、「測量法施行規則」等に関する知識を修得する	1・後	33	1.5	○			○		○		
2	○			測量に関する数学	関数とグラフ、指数と対数、三角関数、ベクトル、微分法、積分法、行列、最小二乗法等に関する知識を修得する	1・通	131	6.5	○			○		○		
3	○			測量に関する情報処理	コンピュータシステム、プログラミングの基礎、測量・地図情報処理などコンピュータによる解析等に関する知識を修得する	1・通	28	1.5			○	○		○		
4	○			測量学概論	測量・地図発達の歴史、我が国の測量体系、測量の基準、楕円体測地学の基礎、地球の物理と測量、及び最新の測量技術等に関する知識を修得する	1・前	46	2.5	○			○		○		
5	○			三角測量	測定器械、選点、造標、埋標、水平角・鉛直角・天文方位角の観測、距離の測定、平面直角座標計算、三角網平均計算、測量の成果表等に関する知識を修得する	1・前	18	1	○			○		○		
6	○			多角測量	測定器械、選点、埋標、水平角・鉛直角・天文方位角の観測、距離の測定、平面直角座標計算、多角網平均計算、測量の成果表等に関する知識を修得する	1・通	76	4	○			○		○		
7	○			汎地球測位システム	GPS測量の方式、三次元網平均計算、GPS衛星と軌道、観測法と測位計算等に関する知識を修得する	1・後	33	1.5	○			○		○		
8	○			水準測量	準測量の概要および作業計画、準備、測定機器、観測、誤差、計算、成果表等に関する知識を修得する	1・通	38	2	○			○		○		

9	○		地形測量	一般理論、調整、細部図根点測量、細部測量、測量原図の調整、数値地形測量等に関する知識を修得する	1・通	69	3.5	○			○		○				
10	○		写真測量	一般理論、航空カメラ、図化機、標定点測量、空中写真測量、リモートセンシング、数値図化等に関する知識を修得する	1・通	69	3.5	○			○		○				
11	○		地図編集	地図投影法、編集計画、資料収集、編集作業法、地理情報システム、地図表現、編集原図の調整、地図製図技法、図式適用法等に関する知識を修得する	1・通	49	2.5	○			○		○				
12	○		応用測量	路線測量計画、中心線測量、曲線設置、現況測量、用地測量、縦横断測量、工事測量土量計算、河川測量計画概論、流速流量の測定等に関する知識を修得する	2・通	102	5.5	○			○		○				
13	○		測量実習	測量の基本動作、基準点測量、測量作業技術の習得並びに計算整理の方法や工事測量、丁張り等に関する知識を修得する	1通 2通	398	22				○	○		○	○		
14	○		集中実習	測量路線の計画から多角測量、水準測量、地形測量等、地図作成までの流れ等を修得する	1・通	138	4				○		○	○	○		
15	○		地理情報システム(GIS)	地理情報システムの機能、応用分野、ラスタデータ・ベクタデータの管理、GISデータ作成と変換・統合、空間操作のためのアルゴリズム等に関する知識を修得する	2・通	29	1.5	○			○						○
16	○		補償業務概論	用地補償体系概論、建物と土地に関する調査と補償、土地収用法の概要、公共事業の現状と補償、工作物、立竹木の調査と補償、特殊な権利や営業に関する調査と補償、税制の概要、その他通常受ける損失の補償、事業損失補償概要等に関する知識を修得する	2・通	38	2	○			○						○
17	○		応用力学	モーメント、力のつり合い、平面図形の性質、静定梁、応力とひずみ、静定トラス等に関する知識を修得する	1通 2前	74	4	○			○			○			

18	○		土質工学	土の基本的性質や工学的性質より利用価値や基礎や杭の支持力を求める。また、各種試験の結果より施工管理方法等に関する知識を修得する	1・通	76	4	○			○		○		
19	○		水理学	静止流体力学、流体基礎理論、オリフィスと水門、せき、流れの抵抗と流速分布、管水路、開水路等に関する知識を修得する	1・通	38	2	○			○		○		
20	○		環境学概論	環境とは何か、大気汚染の現状、大気汚染による影響、環境関係法令、環境保全と環境政策、環境経済等に関する知識を修得する	2・前	18	1	○			○		○		
21	○		建設演習	環境とは何か、大気汚染の現状、大気汚染による影響、環境関係法令、環境保全と環境政策、環境経済等に関する知識を修得する	2・通	47	2.5		○		○		○		
22	○		ISO	ISO規格書の解釈、管理サイクルの計画・実行・点検・改善を演習で実践し、ISO14001・ISO9001内部審査員ができる監査要領等に関する知識を修得する	1・後	20	1	○			○		○		
23	○		経理・積算	3級建設業経理事務士に必要な知識と現場施工に伴う費用の適な見積もりと運用、工事費積算と内訳及び内訳集計表作成方法等に関する知識を修得する	1・後	34	2	○			○		○		
24	○		土木材料学	土木工事に必要なセメント・コンクリート・鋼・瀝青材料・高分子材料・火薬等に関する知識を修得する	2・前	36	2	○			○			○	
25	○		土木法規	労働基本法、建設業法、労働安全衛生法等と建設業関連法の基本等に関する知識を修得する	2・前	36	2	○			○		○		
26	○		土木施工学	土工・コンクリート工・基礎工についての調査から施工方法までと、新しい工法、省力化・大規模化・合理化等に関する知識を修得する	2・通	80	4	○			○			○	

27	○		VE	VEの目的と必要性、概念と行動指針、WSS、実施の手順、VE管理等に関する知識を修得する	2・前	18	1		○	○			○	○
28	○		鉄筋コンクリート工学	材料の性質、柱、曲げ部材、せん断応力、付着応力、スラブ、はり、ひび割れ、たわみ等に関する知識を修得する	2・後	22	1	○		○			○	
29	○		橋梁工学	鋼橋総論および桁橋、トラス橋等、鋼橋の構造、製作、設計法とその他の橋梁等に関する知識を修得する	2・後	22	1	○		○			○	
30	○		衛生工学	上水道総論、水量、水質、水源、取水、導水、浄水、排水、給水及び下水道総論、計画、配管設計、ポンプ場、下水処理、私設下水道等に関する知識を修得する	2・後	22	1	○		○			○	
31	○		環境交通工学	土木技術者に必要な道路(概論、道路行政、構造、関連法律、舗装厚の設計、新交通システム)および鉄道等に関する知識を修得する	2・後	22	1	○		○			○	
32	○		環境河海工学	港湾の概要、計画、工事等についての基礎的理論や一般河川及び砂防等河川工事の概要等に関する知識を修得する	2・後	36	2	○		○			○	
33	○		都市計画	社会的、生活的環境創造、地域計画、都市計画等に関する知識を修得する	2・後	11	0.5	○		○			○	
34	○		工事管理	施工技術検定試験に合格するために、工事管理の基礎を学び、安全管理、品質管理、工程管理、原価管理等に関する知識を修得する	2・通	80	4	○		○			○	
35	○		情報処理・演習	情報処理の基本、CADによる地形図、地籍図、縦断面図、横断面図等に関する知識を修得する	2・通	47	2.5		○	○			○	
36	○		CALS/EC	システム概論、入札情報サービス、電子入札システム、電子納品要領・基準、CADデータ交換標準等に関する知識を修得する	2・前	18	1	○		○			○	

37	○	一般教養	経済学の本義と歴史的推移、資本主義経済・社会主義経済の機能、社会経済情勢の知識と洞察力等に関する知識を修得する	1・前	36	2	○				○					○	
38	○	製図・設計・CAD	基本的製図技術の習得と読図能力、配置・製図順序・記号の理解、擁壁・橋梁・ボックスカルバートの作図、擁壁の設計、橋台の設計、道路橋の設計、道路設計、AutoCAD操作方法等に関する知識を修得する	1後2通	183	11					○	○			○	○	○
39	○	実験	土の各種実験、セメント・コンクリート・アスファルト等の材料実験、ボーリング調査等の方法と解析等に関する知識を修得する	1後2通	79	4.5					○	○			○		
40	○	HR	人間形成のための社会人として基本マナー等に関する知識を修得する	1後2前	38					○		○			○		
41	○	企業実習	各種建設関連分野を学生に選定させ、企業実習を通じて机上での学習成果と安全管理など現場業務の実際を学習すると共に人間形成の面も合わせて修養する	2・前	140	4						○			○		○
合計				41科目	2528単位時間(126単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
在籍学科のすべての教育課程を履修し、かつ履修科目すべてにおいて審査基準を満たし、所定の出席時間数を確保したもの (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	18～20週

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。